



平成24年3月期 第2四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	180,485	△4.4	37,819	△18.7	29,141	△22.4	17,075	△19.7
23年3月期第2四半期	188,759	△0.5	46,513	△0.3	37,544	1.8	21,256	△0.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 17,039百万円(△19.7%) 23年3月期第2四半期 21,216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	29.39	—
23年3月期第2四半期	36.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,263,317	371,492	29.4
23年3月期	1,261,697	363,748	28.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 371,492百万円 23年3月期 363,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
24年3月期	—	0.00			

3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	581,000,000株	23年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	ー株	23年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	581,000,000株	23年3月期2Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
「参考」.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により、依然として厳しい状況にあり、企業収益の減少、厳しい雇用情勢、緩やかなデフレ傾向が続いているものの、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しの動きもみられています。一方で電力供給の制約に加えて、海外経済の減速、円高の急速な進行等による景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況にあります。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響により、旅客運輸収入や広告収入等が減少したため、営業収益が1,804億8千5百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益が378億1千9百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益が291億4千1百万円（前年同期比22.4%減）、四半期純利益は170億7千5百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組みました。さらに、ホームでの安全対策（転落事故・接触事故の防止等）として有楽町線でホームドアの設置工事を進めており、設置作業が完了した駅から順次使用を開始しました。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを副都心線池袋駅他1駅において8基設置するとともに、エレベーターを東西線門前仲町駅他3駅において6基設置しました。また、半蔵門線半蔵門駅において、乳幼児用設備を配備し車椅子及びオストメイト対応を施した多機能トイレを設置しました。

営業面では、企画乗車券として、京成電鉄株式会社との「KEISEI SKYLINER & METROPASS」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。また、「東日本大震災復興支援企画」として「東北アンテナショップ応援キャンペーン」や「お笑いネタLIVE&オークション」等を実施したほか、「ふるさとアンテナショップめぐりキャンペーン」を首都圏鉄道10社局で合同開催しました。加えて、お客様からご好評をいただいているサービスマネージャーのタブレット型携帯端末を活用したご案内サービスをサービスマネージャー配置駅全駅（14駅）へ拡大しました。さらに、他社との共同使用委託駅を除く全駅のほぼ全てのきっぷうりばに設置されているピンク色の多機能券売機において、これまでの継続定期券に加え、新規の大人用通勤定期券・全線定期券の販売を開始するとともに、定期券購入時においては、「VISA」、「MasterCard」及び「JCB」の3ブランドのクレジットカードが、「Tokyo Metro To Me CARD」以外でも利用可能となりました。このほか、ウォーキングイベント「東京まちさんぽ」を3回実施し、なかでも9月4日に実施した「東京まちさんぽ 防災体験ウォーク編」では、昨今の防災意識の高まりを反映し、数多くのご応募をいただきました。そのほか、「仮面ライダーオーズスタンプラリー」等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、特別ダイヤでの運行、駅構内照明、駅

の案内看板及び車内照明の一部消灯、駅務機器・エスカレーターの一部使用停止等により、使用電力の抑制を図りました。夏季の電力使用制限解除後の9月10日以降は、特別ダイヤを通常ダイヤに戻すとともに、駅務機器・エスカレーターを全て稼働し、駅の案内看板を全て点灯しましたが、引き続き節電に取り組むため、駅構内照明及び車内照明の一部消灯等を実施しています。

運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前述の施策の実施にもかかわらず、震災等の影響により特に定期外の不振が響いたことに伴い旅客運輸収入が減少したほか、広告媒体に係る広告料金収入の減少により、営業収益は1,590億9千万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は338億1千6百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を進めています。平成23年6月には、小田急電鉄株式会社との共同事業として、千代田線と小田急小田原線が乗り入れている代々木上原駅高架下に、商業施設「アコルデ代々木上原」をリニューアルオープンしました。また、平成23年7月には、霞ヶ関Metro pia（メトロピア）として「ドトールコーヒーショップ」と「Sweet's De Metro（スイーツ・ドウ・メトロ）」をオープンしました。そのほか、EchikaやEsolaをはじめとする駅構内店舗や商業ビルで、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施したほか、提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、8月から土休日の乗車ポイントを3倍にアップするとともに、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として、平成24年春の開業に向けて、「渋谷ヒカリエ」の建設工事を進めています。また、四谷三丁目用地においては、平成26年3月の開業に向け、賃貸マンションの建設工事を進めています。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、商業施設における照明減光、空調調整及びエレベーター等の一部停止を実施したほか、夏季の電力使用制限解除後の9月10日以降も、引き続き飲料自動販売機等の消灯を実施しています。

流通・不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前述の施策の実施にもかかわらず、震災等の影響により商業施設の売上が減少したため、営業収益は189億8千7百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は24億3千5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、社団法人移動通信基盤整備協会と、トンネル内の携帯電話通信環境整備について基本契約・施工協定を締結し、設備設置調査及び詳細設計協議を行っています。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を13編成で販売を開始し、合計66編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、ホームデジタル広告「M Station Vision」の配信を一時停止したほか、夏季の電力使用制限解除後の9月10日以降も、引き続き広告看板の一部消灯を実施しています。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、震災等の影響により、顧客への広告販売が減少し、

営業収益は87億6千2百万円（前年同期比11.7%減）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が減少したことにより、営業利益は15億3千3百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円増の1兆2,633億1千7百万円、負債合計は61億2千4百万円減の8,918億2千4百万円、純資産合計は77億4千3百万円増の3,714億9千2百万円となりました。

資産の部の増加については、流動資産が増加したためです。

負債の部の減少については、長期借入金の調達により長期債務が増加した一方、前連結会計年度末に計上した工事代等に係る未払金の減少によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ80億5千2百万円増加しました。

純資産の部の増加については、主として四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、29.4%（前連結会計年度末比0.6ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には260億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、406億4千2百万円（前年同期比103億2千5百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益291億4千1百万円や非資金項目である減価償却費374億3千1百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が126億4百万円あったこと、未払金の支払い等により営業債務が90億1千7百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、394億8千8百万円（前年同期比42億4千2百万円支出増）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が23億2千8百万円あった一方で、車両更新等有形及び無形固定資産の取得による支出が416億7千7百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、12億9千7百万円（前年同期は79億6千7百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が350億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が119億4千7百万円あったこと、社債の償還による支出が150億円あったこと、配当金の支払額が92億9千6百万円あったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,224	17,081
受取手形及び売掛金	1,832	1,893
未収運賃	16,482	17,340
有価証券	—	6,000
商品	222	225
仕掛品	578	966
貯蔵品	3,628	3,622
繰延税金資産	9,666	11,159
その他	7,482	16,388
貸倒引当金	△58	△61
流動資産合計	66,060	74,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,636	807,989
機械装置及び運搬具（純額）	127,586	129,887
土地	76,385	78,272
建設仮勘定	41,359	39,897
その他（純額）	9,266	7,759
有形固定資産合計	1,071,233	1,063,806
無形固定資産	88,581	87,144
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,879	25,711
その他	9,957	12,061
貸倒引当金	△16	△23
投資その他の資産合計	35,821	37,748
固定資産合計	1,195,636	1,188,699
資産合計	1,261,697	1,263,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024	1,046
1年内返済予定の長期借入金	23,158	37,683
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
未払金	36,321	15,410
未払法人税等	13,114	13,900
前受運賃	13,850	14,736
賞与引当金	9,832	10,704
その他	35,276	35,885
流動負債合計	182,577	174,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	370,000	360,000
長期借入金	270,682	279,209
退職給付引当金	56,612	57,725
役員退職慰労引当金	304	256
投資損失引当金	1,980	1,650
環境安全対策引当金	1,750	1,750
資産除去債務	1,577	1,542
その他	12,462	15,323
固定負債合計	715,370	717,457
負債合計	897,948	891,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	243,445	251,224
株主資本合計	363,712	371,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	1
その他の包括利益累計額合計	36	1
純資産合計	363,748	371,492
負債純資産合計	1,261,697	1,263,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	188,759	180,485
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	123,742	124,612
販売費及び一般管理費	18,503	18,053
営業費合計	142,245	142,665
営業利益	46,513	37,819
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	2	3
受取受託工事事務費	29	4
物品売却益	173	133
受取保険金	143	24
持分法による投資利益	25	—
その他	229	182
営業外収益合計	632	361
営業外費用		
支払利息	9,392	8,918
持分法による投資損失	—	14
その他	209	105
営業外費用合計	9,602	9,038
経常利益	37,544	29,141
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	91	255
工事負担金等受入額	—	447
投資有価証券割当益	175	—
その他	25	23
特別利益合計	292	726
特別損失		
固定資産圧縮損	91	565
固定資産除却損	30	26
投資有価証券評価損	187	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	19	1
特別損失合計	1,992	727
税金等調整前四半期純利益	35,844	29,141
法人税、住民税及び事業税	16,129	13,366
法人税等調整額	△1,540	△1,300
法人税等合計	14,588	12,065
四半期純利益	21,256	17,075

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益	21,256	17,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△39	△35
四半期包括利益	21,216	17,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,216	17,039
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,844	29,141
減価償却費	36,495	37,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	873	871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,047	1,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△48
受取利息及び受取配当金	△30	△15
支払利息	9,392	8,918
固定資産除却損	1,029	940
投資有価証券評価損益 (△は益)	187	133
持分法による投資損益 (△は益)	△25	14
営業債権の増減額 (△は増加)	1,708	△1,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△464	△384
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,540	△9,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	△1,721	△5,752
小計	72,338	62,088
利息及び配当金の受取額	27	17
利息の支払額	△9,417	△8,858
法人税等の支払額	△11,981	△12,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,967	40,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,866	△41,677
補助金受入れによる収入	933	2,328
投資有価証券の取得による支出	△330	△330
その他	16	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,246	△39,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△13,712	△11,947
社債の発行による収入	29,858	—
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△8,134	△9,296
その他	△44	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,967	△1,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,688	△143
現金及び現金同等物の期首残高	23,396	26,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,085	26,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	160,048	19,229	9,480	188,759	—	188,759
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,610	18	439	8,069	△8,069	—
計	167,659	19,248	9,920	196,828	△8,069	188,759
セグメント利益	43,176	2,540	761	46,478	34	46,513

(注) 1 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	153,265	18,945	8,274	180,485	—	180,485
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,824	42	488	6,355	△6,355	—
計	159,090	18,987	8,762	186,840	△6,355	180,485
セグメント利益	33,816	2,435	1,533	37,785	34	37,819

(注) 1 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	64,201	63,579	△621	△1.0
定期外	84,739	79,621	△5,118	△6.0
計	148,941	143,201	△5,739	△3.9
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	664,063	657,464	△6,598	△1.0
定期外	507,666	476,306	△31,360	△6.2
計	1,171,730	1,133,771	△37,959	△3.2

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。